

事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	障がい福祉啓発推進事業	2,885 千円	2,071 千円	要求 1,945 予算案 1,915 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	障がい者施策推進協議会	直接	障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、必要な事項を調査審議する障がい者施策推進協議会を開催	
2	障がい福祉の啓発活動	直接	障がい福祉功労者に対し社会福祉表彰を実施し、障害者週間に長野駅及び松本駅で街頭啓発を実施	
3	障がい福祉制度周知用冊子	直接	障がい福祉制度の周知のための冊子「障がいのある方の自立支援のしおり」を作成し、関係機関に配布	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
2	障がい者虐待防止対策支援事業	4,023 千円	4,766 千円	要求 5,356 予算案 5,356 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	障がい者権利擁護（虐待防止）センター	直接	障がい者虐待に関する相談対応や関係機関との連絡調整等の業務を行う障がい者虐待防止推進員を配置	
2	施設職員や市町村職員等に対する障がい者虐待防止研修	直接	施設職員等向け研修及び市町村職員向け研修を実施	
3	障がい者虐待防止に関する出前講座	直接	障がい者虐待防止に関する出前講座を実施	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
3	障がい者共生社会づくり体制整備事業	4,543 千円	7,980 千円	要求 10,293 予算案 10,001 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	障がい者差別解消相談窓口の配置	直接	障がいを理由とする差別に関する相談対応や関係機関との連絡調整等の業務を行う障がい者差別解消推進員を配置	
2	障がい者共生社会づくり条例（仮称）の検討	直接	障がいのある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくりに関する新しい条例の制定に向けた検討を実施	
3	障がい者差別解消に関する出前講座	直接	障がい者差別解消に関する出前講座を実施	

事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算	
4	信州あいサポート運動推進事業	8,542 千円	3,627 千円	要求 予算案	3,901 3,572 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	信州あいサポート推進員の配置	直接	信州あいサポート運動を推進するため、信州あいサポート運動推進員を配置		
2	あいサポーター研修の実施	直接	あいサポーターの募集及び信州あいサポート運動の普及を図るための研修を実施		
3	ヘルプマークの普及	直接	市町村窓口、保健福祉事務所窓口等でヘルプマークの配付と普及を図るための広報等を実施		

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算	
5	手話普及関連事業	4,102 千円	4,859 千円	要求 予算案	2,433 2,433 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	手話を通じた支え合い活動への助成	補助金	ろう者とろう者以外の者が共生することができる地域社会を実現できるよう、手話サークルの交流活動等を補助		
2	共生社会実現のための手話講座	委託	企業や団体等へろう者が出向き、交流する中で、ろう者とのコミュニケーション手段の取得や手話に関心を持つための手話講座を実施		
3	ろうあ者相談員設置事業	委託	ろう者の相談・支援の機会を確保するため、ろう者相談員を設置		

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算	
6	その他権利擁護推進事業	5,543 千円	5,532 千円	要求 予算案	8,493 8,493 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	障がい者社会参加推進センター設置事業	委託	障がい者の現状・課題や多様なニーズの把握及び障がい者の自立と社会参加、理解促進のための啓発活動等を実施		
2	全国在宅障害児・者実態調査事業（生活のしづらさ調査）	直接	障がい福祉施策の基礎資料とするため、在宅の障がい児・者等の生活実態とニーズを把握する全国調査を実施		